

4

職員の分限と懲戒処分状況

①分限処分者(令和7年度)

区分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良	—	—	—	—	—	—
心身の故障	—	—	10人	—	10人	—
適格性の欠如	—	—	—	—	—	—
廃職過員	—	—	—	—	—	—
刑事事件による起訴	—	—	—	—	—	—
欠格条項該当	—	—	—	—	—	—

②懲戒処分者(令和7年度)

区分	免職	停職	減給	戒告	合計
法令違反	—	—	—	—	—
職務上の義務違反または職務怠慢	—	—	—	—	—
非行行為	—	—	—	—	—
監督責任	—	—	—	—	—

5

職員の利益保護状況

①公務災害の発生状況(令和7年度)

区分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	7件
	職務に伴う合理的行為または準備・後始末中の負傷	2件
	出張中の負傷	—
	福利厚生事業参加中の負傷	—
	その他の行為中の負傷	—
通勤災害		—

②措置要求と不服申し立ての発生状況

令和7年度の不服申し立ての実績無し

③職員の福利厚生状況

地方公務員法第42条の規定に基づき市職員互助会を設置し、福利の増進を図っています。

職員の定数管理状況

市行財政改革行動計画に定められている定員適正化計画の職員数の状況をお知らせします。

①総職員数の目標値と実績値

区分	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
目標値	646人	645人	641人	639人	637人
実績値	624人	620人	621人	616人	617人

※定員適正化計画の目標値は年度当初の数値

②実績値の詳細(各年4月1日現在)

区分	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
普通会計職員数	502人	502人	509人	506人	504人
公営企業会計等職員数	122人	118人	112人	110人	113人
職員総数	624人	620人	621人	616人	617人



その他の手当				
手当の区分		支給額(円)	支給実績(万円)	1人当たり平均支給額(円)
扶養手当	配偶者	—	5,715	284,343
	子	13,000		
	配偶者以外の扶養親族	6,500		
	16歳～22歳の扶養親族がいる場合の加算1人	5,000		
住居手当	家賃を払っている者の限度額	28,000	1,581	292,796
通勤手当	交通機関利用者(実費)限度額	150,000	4,661	110,708
	自動車など利用者(2万円以上)	2,000～66,400		

※支給実績は令和7年度決算見込み額

⑧特別職の報酬などの状況

区分	給料(報酬)月額		期末手当(支給割合)
給料	市長	894,000円	4.6月分
	副市長	740,000円	
報酬	議長	462,000円	4.6月分
	副議長	421,000円	
	議員	390,000円	

3

職員の勤務時間、その他勤務条件

①職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の時間勤務	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	午前8時半	午後5時15分	正午～午後1時

②年次有給休暇取得状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

平均取得日数	取得率
12.9日	32.3%

③その他の休暇制度

事由	期間
ボランティア活動	5日以内(分割可)
結婚	7日以内
産前	出産までの申し出た期間(6週間以内)
産後	出産日の翌日から8週間
授乳	1日2回、各30分以内
妊婦の通勤	1日のうち1時間
配偶者の出産	2日以内(時間単位で分割可)
不妊治療	5日以内
男性職員の育児参加	5日以内(時間単位で分割可)
忌引	親族区分に応じ1～7日
家族の法要	法要当日1日以内
夏季	原則として連続する6日以内
住居の破壊	必要と認められる期間(最長7日)
子の看護	1年度において5日の範囲内の期間(時間単位で分割可)
選挙権行使、裁判員など、骨髓液の提供、妊婦の健診、交通機関の事故など、交通遮断は必要と認められる期間	

④育児休業の状況(令和7年度)

	育児休業対象者数	育児休業取得者数	前年度から継続者
男性	7人	6人	1人
女性	10人	10人	13人

③職員の平均給料月額・平均給与月額と平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	333,308円	403,982円	40.9歳
技能労務職	316,392円	369,916円	48.8歳

④職員の初任給の状況

区分		市		国	
		初任給(円)	採用2年経過日給料月額(円)	初任給(円)	採用2年経過日給料月額(円)
一般行政職	大学卒	232,000	242,000	232,000	242,000
	高校卒	200,300	213,100	200,300	213,100
技能労務職	高校卒	198,200	211,500	—	—

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	278,167円	321,560円	—
	高校卒	258,100円	287,867円	—

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合には、採用後の年数のこと

⑥一般行政職の級別職員数の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長	計
職員数(人)	55	30	61	89	26	40	23	324
構成比(%)	17.0	9.3	18.8	27.5	8.0	12.3	7.1	100

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な補職名のこと

⑦職員手当の状況

期末勤勉手当			国の制度
区分	6月期	12月期	
期末手当(幹部職員)	1.2625月分(1.0625月分)	1.2625月分(1.0625月分)	同左
勤勉手当(幹部職員)	1.0625月分(1.2625月分)	1.0625月分(1.2625月分)	
計(幹部職員)	2.325月分(2.325月分)	2.325月分(2.325月分)	
職制上の段階・職務の級などによる加算処置		有	

退職手当			国の制度	
区分	自己都合	早期・定年	自己都合	早期・定年
勤続20年	19.6695月	24.586875月	同左	
勤続25年	28.0395月	33.270750月		
勤続35年	39.7575月	47.709000月		
最高限度額	47.7090月	47.709000月		
その他加算処置	定年前早期退職特例措置(2～45歳加算)			
1人当たりの平均支給額	1,427万円(前年度支給額平均)		—	

特殊勤務手当	
手当支給職員の割合	
25.3%	
危険手当	感染症防疫作業手当
不快手当	清掃手当、行旅死亡人処理手当
特殊手当	夜間介護手当、待機手当、消防職手当、救命救急士手当、災害応急作業等手当
医業手当	医師手当、研究手当、往診手当、在宅当番医勤務手当、夜間看護等手当、技師手当、獣医師手当

時間外勤務手当(令和7年度)	
支給総額	2億3,099万円
1人当たり支給年額	530,000円

市の人事行政の運営状況を公表

市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、前年度の人事行政の運営状況を公表します。詳細は、市ウェブサイトに掲載しています。[問](#) 総務課☎26-6801

※期間の表記がないものは令和8年4月1日現在



1

職員の任免と職員数の状況

①職員採用の状況(令和7年4月2日～令和8年4月1日)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医療職	再任用	合計
採用者数	28	0	2	7	0	37

※一般行政職に県教育委員会の割愛人事、医療職に県の割愛人事によるものを含む。再任用職員のうち短時間職員5人を除く

②職員の退職の状況(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

区分	定年退職	早期退職	普通退職	再任用満了	その他	合計
退職者数	14	0	15	0	1	30

③部門別職員数の状況

部門			職員数(人)		対前年増減数(人)
			令和7年	令和8年	
普通会計	一般行政	議会	5	5	0
		総務	128	126	△2
		税務	23	23	0
		農林水産	24	25	1
		商工	18	18	0
		土木	33	33	0
		民生	101	99	△2
		衛生	56	53	△3
		計	388	382	△6
	教育		42	44	2
公営企業等	消防		76	78	2
	計		506	504	△2
	病院		72	72	0
	水道		9	9	0
	下水道		8	8	0
	その他		21	24	3
	計		110	113	3
	合計		616	617	1

2

職員の給与の状況

①人件費の状況(令和7年度普通会計決算見込み)

住民基本台帳人口(令和8年1月1日現在)	歳出額A(万円)	実質収支(万円)	人件費B(万円)	人件費率(B/A)
45,436人	349億3,411	15億7,501	54億6,732	15.7%

※市長、議員など特別職に支給される給料、報酬などを含む

②職員給与の状況(令和8年度一般会計予算)

職員数A	給与費(万円)		1人当たり給与費(B/A)
531人	給料	21億645	639万3,000円
	職員手当	4億2,825	
	期末・勤勉手当	8億6,006	
	計B	33億9,476	

※職員手当には退職金は含まない

※給与費は当初予算に計上された額